

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	019	高齢者医療制度の普及と推進				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	市民部 保険年金課
	基本施策	05	社会保障制度の充実			
めざす姿	後期高齢者医療制度が円滑に運営されて、高齢者が病気やけがなどをしたとき、最適な医療を安心して受けることができます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,160,790,000	4,462,238,000	4,600,838,000	4,672,251,000	4,931,490,000	5,196,626,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,069,847,000	4,365,581,000	4,514,462,000	4,577,909,000	4,822,655,000	5,090,153,000
一般財源	90,943,000	96,657,000	86,376,000	94,342,000	108,835,000	106,473,000
予算現額	4,206,286,000	4,532,329,000	4,491,510,000	4,823,154,000	4,956,302,000	0
決算額	4,193,342,921	4,462,542,477	4,490,012,392	4,822,193,300	4,955,448,643	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,119,334,512	4,371,246,812	4,416,158,216	4,742,847,594	4,862,028,077	0
一般財源	74,008,409	91,295,665	73,854,176	79,345,706	93,420,566	0
執行率	99.7	98.5	100.0	100.0	100.0	0.0
(人件費)						
職員数	6.46	6.46	6.46	6.45	6.46	0.00
職員人件費	51,637,298	49,191,146	50,337,865	50,270,476	49,635,109	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	17,002,326	15,391,239	15,369,379	14,119,875	17,722,322	0
総コスト	4,261,982,545	4,527,124,862	4,555,719,636	4,886,583,651	5,022,806,074	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
後期高齢者医療保険料収納率	98.8	実績	99.5	99.6	99.5	99.5	99
	%	達成率	100.5	100.6	100.5	100.5	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

平成23年度の東京都の収納率を基準値としている。収納率は基準値よりも上昇しており、目標値を達成している。また、都内自治体での比較でも高い水準を維持している。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる
達成できている点	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
平成28年7月から、コンビニ収納を開始し、被保険者の納付機会の拡充を図った。また、引き続き電話によるきめ細かい催告や臨戸訪問による徴収を実施し、高い収納率を維持している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
2年に一度保険料の改定があるが、改定の度に保険料が上がっている。保険料が上がるたびに、被保険者の負担が増えていく。今後収納率をいかに確保するかが課題である。
今後の展開
平成28・29年度、保険料の改定があり、平成30・31年度に次の改定が予定されている。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
後期高齢者医療保険料徴収事業	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる
所管部署	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる
市民部 保険年金課	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	76,094			
後期高齢者医療制度運営費負担事業	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる
所管部署	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる
市民部 保険年金課	特に問題なく実施している。	特に問題なく実施している。	特に問題なく実施している。	特に問題なく実施している。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	23,270,647			
後期高齢者健康診査事業	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる
所管部署	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる
市民部 保険年金課	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	745,120			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 後期高齢者医療保険料徴収事業	10		11,683,000	11,683,000	11,683,000	後期高齢者医療保険料の徴収	B	2
2 後期高齢者葬祭事業	10		70,126,000	69,520,518	73,282,000	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。	B	2
3 後期高齢者医療制度運営費負担事業	10		4,666,646,000	4,701,601,654	4,920,763,000	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。	B	2
4 後期高齢者健康診査事業	10		183,035,000	172,643,471	190,898,000	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。	B	2
5 後期高齢者医療制度窓口相談事務	10	○	0	0	0	後期高齢者医療制度の相談	B	2
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,931,490,000	4,955,448,643	5,196,626,000			

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	020	国民健康保険の運営				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	市民部 保険年金課
	基本施策	05	社会保障制度の充実			
めざす姿	納税しやすい環境の整備により、収納率が向上し、健全で安定した国民健康保険の運営が行われ、国民健康保険加入者に対する給付内容が充実しています。 また、特定健康診査・特定保健指導の強化により、生活習慣病の早期発見・予防が徹底され、医療費が抑制されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	23,396,090,000	23,846,997,000	27,983,064,000	27,661,121,000	27,160,780,000	15,415,907,000
国庫支出金	4,945,260,000	4,937,178,000	5,000,754,000	5,039,708,000	5,035,166,000	0
都支出金	1,316,881,000	1,330,712,000	1,353,822,000	1,517,371,000	1,554,219,000	15,033,554,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,190,618,000	14,399,220,000	18,337,519,000	17,865,839,000	17,473,220,000	290,786,000
一般財源	2,943,331,000	3,179,887,000	3,290,969,000	3,238,203,000	3,098,175,000	91,567,000
予算現額	23,424,647,000	23,816,955,000	27,310,239,000	27,009,533,000	26,129,482,000	0
決算額	23,138,888,470	23,075,681,201	26,916,098,552	26,530,342,336	25,993,338,537	0
国庫支出金	4,831,364,552	4,762,067,287	4,829,029,360	5,035,050,207	5,356,298,913	0
都支出金	1,462,669,272	1,483,079,416	1,571,639,847	1,622,947,060	1,586,689,390	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,206,791,625	14,252,465,061	17,748,634,424	17,292,020,704	16,655,919,325	0
一般財源	2,638,063,021	2,578,069,437	2,766,794,921	2,580,324,365	2,394,430,909	0
執行率	98.8	96.9	98.6	98.2	99.5	0.0
(人件費)						
職員数	16.16	16.16	16.16	17.18	17.23	0.00
職員人件費	129,176,532	123,057,205	125,925,852	133,865,414	132,360,290	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	42,533,245	38,502,937	38,448,248	37,599,876	47,259,533	0
総コスト	23,310,598,247	23,237,241,343	27,080,472,652	26,701,807,626	26,172,958,360	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
国保税収納率	88.7	実績	92.5	93.4	93.3	94.2	90.3
	%	達成率	102.4	103.4	103.3	104.3	
特定健康診査受診率	51.9	実績	53.3	53.4	53.4	53.5	60
	%	達成率	88.8	89.0	89.0	89.2	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

収納率については平成23年度の26市の平均収納率（現年分）を目標値とし、受診率については厚生労働省の定める国民健康保険者の目標率を目標値としている。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している	目標達成に向け順調に進捗している	目標達成に向け順調に進捗している	目標達成に向け順調に進捗している
達成できている点	納付環境の整備等により収納率は向上している。また、特定健康診査を適切に実施した。	納付環境の整備等により収納率は向上している。また、特定健康診査を適切に実施した。	納付環境の整備等により収納率は目標値を上回っている。特定健康診査の受診率は他市と比較し上位に位置している。	納付環境の整備等により収納率は向上している。特定健康診査の受診率は他市と比較し上位に位置している。
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

保険税の期割の変更、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付書取扱期限の延長等、納付環境を整備し、収納率向上に努めた。特定健康診査等を実施し、被保険者の健康保持・増進を図った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

国民健康保険税の収納率向上
医療費適正化の推進

今後の展開

健全で安定した運営のため、納付しやすい環境づくり、積極的な滞納整理の実施により、収納率の向上を図るとともに、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業の実施により、被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化を図る。平成30年度から国民健康保険が都道府県単位となり、東京都と共同運営することとなった。東京都及び他市区町村と連携を図り、国民健康保険制度の安定運営に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険趣旨普及宣伝事業	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
市民部 保険年金課				
事業種別	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	11,228			
国民健康保険保険給付事業	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
市民部 保険年金課				
事業種別	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	62,718,074			
国民健康保険疾病予防事業	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
市民部 保険年金課				
事業種別	特定健康診査の受診率は微増しており、26市では上位に位置している。	特定健康診査の受診率は微増しており、26市では上位に位置している。	特定健康診査の受診率は26市で上位に位置している。 被保険者の健康保持・増進、医療費の適正化のためデータヘルス計画に基づき新たな保健事業を実施した。	特定健康診査の受診率は26市で上位に位置している。 特定健康診査・特定保健指導のほかデータヘルス計画に基づく保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進に努めた。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	1,240,154			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 国民健康保険運営事務	10		11,483,871,000	10,645,678,621	70,338,000	国民健康保険の運営にかかる事務	C	2
2 国民健康保険趣旨普及宣伝事業	30		1,392,000	1,207,731	905,000	国民健康保険の趣旨普及	C	2
3 国民健康保険保険給付事業	20		15,332,571,000	15,044,088,384	15,011,226,000	医療給付、任意給付	C	2
4 国民健康保険適用審査事務	10		50,699,000	44,693,871	49,204,000	保険医療機関等が算定し、請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。	C	2
5 国民健康保険疾病予防事業	10		292,247,000	257,669,930	284,234,000	特定健康診査・特定保健指導事業	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			27,160,780,000	25,993,338,537	15,415,907,000			

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>昭和36年の国民年金法に基づく保険料の徴収開始による国民皆年金制度の確立以来、年金制度にはさまざまな改正が重ねられ、その中で、平成14年には国と市町村との役割分担の明確化が図られた。それにより収納事務は市町村から国へと変更され、市には法定受託事務として、適用関係では第1号届書の受理と、年金給付関係では第1号期間のみ有する者の裁定請求に関する事務のみが義務付けられた。</p> <p>市では、市民に身近な窓口として、市民が国民年金制度を正しく理解し、各種手続きが適正に行われるよう、届出受理に伴う相談業務をあわせて行っている。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>市民からの相談や届出を受ける身近な窓口としての充実を図る。</p>
今後の展開
<p>日本年金機構と協力・連携し、より一層正確で丁寧な情報を市民に提供する。</p>

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 年金窓口相談事務	20	○	0	0	0	国民年金制度に関する相談	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計								